

巻 頭 言

当センターは、1995（平成7）年に広島大学学校教育学部の附属センターとして設置され、その後幾度かの改組を経て、2023（令和5）年に広島大学ダイバーシティ & インクルージョン推進機構の一部門として新たなスタートを切りました。

当センターの取組には、「教育・社会貢献」「研究」という大きく2つがあります。「教育・社会貢献」に関しては、面接や電話による教育相談を行うとともに、現職の先生方、保護者の方への研修などを行っています。昨今、通常の学級にも支援の必要な子どもは多数在籍しており、特別支援教育の重要性は一層高まっています。しかし、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2024）が公表した「令和5年度特別支援教育体制整備状況調査結果」によると、小・中・高等学校において、採用後10年までの教員のうち、通級による指導、特別支援学級の担任、特別支援学級の教科担任、特別支援学校、特別支援教育コーディネーターのいずれかの特別支援教育に関する経験をいずれも有しない教員は、小学校で85.5%、中学校で63.6%、高等学校で92.9%でした。つまり、特別支援教育が重要視されているにもかかわらず、指導経験のある教員は非常に少ないという現状があり、当センターの果たす役割は大きいといえます。

続いて「研究」に関しては、支援が必要な子どもたちのための教材・教具を開発したり、国内外の研究者と連携し、共同研究やセミナーなどを行ったりしています。ダイバーシティ & インクルージョン推進機構として2年目を迎えた今年度は、積極的にセミナーを実施しました。具体的には8月に、国立特別支援教育総合研究所（NISE）とのジョイントセミナー「特別支援教育とインクルーシブ教育を支えるテクノロジー」を開催（対面）しました。このセミナーには国内外から約90名の参加があり、特別支援教育とインクルーシブ教育を支える最新のテクノロジーの利活用に焦点を当て、多様なニーズを持つ人たちに先進技術がどのように役立つかについて議論されました。さらに12月には、同じくNISEとのジョイントセミナー「外国にルーツのある子どもたちのインクルーシブ教育」を開催（対面・オンライン）しました。このセミナーには国内外から約200名の参加があり、外国にルーツのある子どもたちに焦点を当て、学習の現状や課題、これから求められるインクルーシブ教育のあり方について議論されました。今後は、これらの取組を継続しながら、インクルーシブマインドを持つ教員の養成や、インクルーシブ教育のモデル構築と発信についても進めていきたいと考えています。

さて、本号には、原著4編、実践研究3編、資料5編の計12編の論考が掲載されました。これらは、視覚障害のある中学生に対する「取り出し授業」に関する調査研究、小学生の読み速度を用いた読み能力の評価に関する研究、オンラインストレージを用いた特別支援学校間での実践・教材共有システムの構築に関する研究など多岐にわたっており、示唆に富む研究ばかりです。これを契機に読者の皆様の議論が活発になり、新たな研究や実践が生まれることを期待しております。

最後になりましたが、今後も引き続き、当センターへの更なるご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年3月吉日

広島大学ダイバーシティ & インクルージョン推進機構

特別支援教育実践センター長

木 下 博 義